

平成 20 年 6 月 27 日

新日鐵化学株式会社

第 6 9 期（平成 1 9 年 4 月 1 日から平成 2 0 年 3 月 3 1 日まで）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	_____	P 2
損益計算書	_____	P 3
株主資本等変動計算書	_____	P 4
個別注記表	_____	P 5～7

（表紙を含み全 7 ページ）

[計算書類]

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	67,159	流動負債	73,506
現金及び預金	1,711	買掛金	35,173
受取手形	742	短期借入金	29,291
売掛金	34,620	未払金	1,603
製品	9,657	未払法人税等	67
半製品	1,716	未払費用	6,215
原材料	2,127	前受金	22
貯蔵品	794	預り金	715
前払費用	215	関係会社整理損失引当金	250
未収金	14,826	その他の流動負債	166
繰延税金資産	649		
その他の流動資産	107	固定負債	20,805
貸倒引当金	(-) 10	長期借入金	9,083
		長期預り金	187
固定資産	85,832	退職給付引当金	9,731
有形固定資産	36,820	役員退職慰労引当金	271
建物	11,103	再評価に係る繰延税金負債	1,532
構築物	2,771		
機械及び装置	13,498	負債合計	94,312
車両及び運搬具	51	(純資産の部)	
工具器具及び備品	838	I. 株主資本	
土地	8,276	1. 資本金	5,000
建設仮勘定	279		
		2. 資本剰余金	8,284
無形固定資産	22	資本準備金	8,284
利用権	22		
		3. 利益剰余金	41,721
投資その他の資産	48,989	その他利益剰余金	41,721
投資有価証券	3,776	繰越利益剰余金	41,721
関係会社株式	17,061	株主資本合計	55,006
長期貸付金	11,400		
長期前払費用	285	II. 評価・換算差額等	
長期繰延税金資産	11,432	1. その他有価証券評価差額金	1,377
その他の投資	5,790	2. 土地再評価差額金	2,297
貸倒引当金	(-) 758	評価・換算差額等合計	3,674
		純資産合計	58,680
資産合計	152,992	負債純資産合計	152,992

損 益 計 算 書

第69期 (自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		205,407
売 上 原 価		181,384
売 上 総 利 益		24,023
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,366
営 業 利 益		9,657
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,582	
そ の 他 の 収 益	907	3,489
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	525	
そ の 他 の 費 用	2,276	2,801
経 常 利 益		10,344
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損 失	528	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	43	
関 係 会 社 整 理 損 失	250	821
税 引 前 当 期 純 利 益		9,522
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	78	
法 人 税 等 調 整 額	3,800	3,878
当 期 純 利 益		5,643

株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
前期末残高	5,000	8,284	36,617		49,901
当期 変動 額	当期純利益		5,643		5,643
	土地再評価差額金 取崩額		△539		△539
	合計		5,104		5,104
当期末残高	5,000	8,284	41,721		55,006

	評価・換算差額等			合 計	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金			
前期末残高	2,838	1,757		4,595	54,497
当期 変動 額	当期純利益				5,643
	土地再評価差額金 取崩額		539	539	
	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,461		△1,461	△1,461
合計	△1,461	539		△921	4,182
当期末残高	1,377	2,297		3,674	58,680

[個別注記表]

I. 重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

② その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(3) たな卸資産

① 製品・半製品・原材料

総平均法に基づく低価法によっている。

② 貯蔵品

移動平均法に基づく低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっている。

ただし、コークス・ガス製造設備及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっている。

（会計方針の変更）

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。

この償却方法の採用に伴い、従来の方法と比べて、減価償却費は57百万円増加し、売上総利益は51百万円、営業利益は53百万円、経常利益及び税引前当期純利益は53百万円減少している。

（追加情報）

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用している。この償却方法の採用に伴い、従来の方法と比べて、減価償却費は846百万円増加し、売上総利益は772百万円、営業利益は780百万円、経常利益及び税引前当期純利益は788百万円減少している。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 関係会社整理損失引当金

今後発生する関係会社の解散に伴う損失見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 97,576 百万円

2. 偶発債務

保証予約

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証予約を行っている。

広畑ターミナル(株) 544 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 17,040 百万円 長期金銭債権 11,400 百万円

短期金銭債務 26,436 百万円 長期金銭債務 91 百万円

4. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、平成 12 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 5 号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行なった事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、1,434 百万円である。

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との間の取引

営業取引による取引高

売上高 44,537 百万円

仕入高 144,183 百万円

営業取引以外の取引による取引高 129,270 百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数 291,455,353 株

V. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、未払賞与、退職給付引当金及び繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び運搬具、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 【親会社及び法人主要株主等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	被所有直接100%	兼任1名	原料の購入	ロール等等の購入	22,393	買掛金	5,053
							事業分離	分割	13,893	流動資産	—
							事業分離	分割	18,279	固定資産	—
							事業分離	分割	12,157	流動負債	—
							事業分離	分割	11,545	固定負債	—

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

① コールタールの購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

② 平成19年5月18日付の吸収分割契約に基づき、平成19年7月1日をもって、君津コークス事業を分割した。

2. 【子会社及び関連会社等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	東都化成(株)	東京都千代田区	490	エポキシ樹脂の製造・販売	所有直接100%	兼任2名	金銭の貸付	金銭の貸付	11,400	長期貸付金	11,400
子会社	日本スチレンモノマー(株)	東京都千代田区	400	スチレンモノマーの製造・販売	所有直接100%	兼任4名	原材料の有償支給	ベンゼン・エチレンガスの有償支給	25,747	未収金	1,502
							製品の購入	スチレンモノマーの購入	24,891	買掛金	1,470
子会社	(株)シーケム	東京都千代田区	300	コールタール関連製品及び無水フタル酸の製造・販売	所有直接66%	兼任3名	金銭の借入	金銭の借入	5,200	短期借入金	5,200
関連会社	九州アロマテイクス(株)	東京都千代田区	40	芳香族化合物の製造・販売	所有直接49%	兼任4名	製品の購入	ベンゼン・キシレンの購入	30,618	買掛金	6,369
関連会社	(株)NAアロマテイクス	東京都千代田区	10	芳香族化合物の製造・販売	所有直接50%	兼任3名	原材料の有償支給	粗製軽油の有償支給	19,181	未収金	3,554
							製品の購入	ベンゼン・キシレン・トルエン等の購入	24,178	買掛金	4,270
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	所有直接33%	兼任2名	当社製品の販売	スチレンモノマーの販売	11,152	売掛金	3,762

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売、原材料の有償支給及び製品の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

② 長期貸付金及び短期借入金については、一般取引条件等を勘案し、利率その他の条件を決定している。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 201円 33銭

1株当たり当期純利益 19円 36銭

IX. 金額の端数処理に関する注記

百万円未満を切り捨て表示している。